

第4回 小平市子ども・子育て審議会 会議要録	
日時	令和元年10月18日（金） 午後1時30分～3時30分
場所	市役所6階大会議室
出席者等	子ども・子育て審議会委員・・・12人（欠席4人） 傍聴人・・・2人
配布資料	・第一期計画の評価と課題 ・次世代育成支援の主な取組 ・次世代育成支援の主な取組（詳細）
議事	（1）（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画（素案）の案について て （2）その他
上記内容についての意見・質疑応答	
（1）（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画（素案）の案について 1. 第一期計画の評価と課題	
委員	学童クラブ事業について、学校施設の活用に加え、様々な整備方法を検討することが必要と書かれているが、具体的にどういう方向で考えられているのか。
事務局	学校施設の活用という事で、一時的でも教室の借用を学校にお願いするというのが第一の方策で、学校の片隅にプレハブ等を建てるのが第二となる。学校の隣接地を購入して学童クラブを建設するという手法もあり、実際に1か所ある。最近は児童数が増えてきて、教室や学校の敷地に余裕がなくプレハブを建てるのも難しい。土地を買って整備となると、費用もかなりかかるので、他の方策も現在検討している。
委員	小平市は、学校の校舎内や隣接地に、学童クラブを建てることにこだわっていると伺っている。今後それが飽和状態になった場合には、他市のように児童館等に整備することも検討していくのか。

事務局	通学の安全や、体育館・グラウンド等が使える、学校が全て避難所になっているので災害時もすぐに避難ができる、放課後子ども教室と連携が円滑にできるというメリットがあって、学校敷地内に整備するのを基本としている。もう一つの考え方として、特に低学年の待機児童を出さない、受入れをするというのが基本姿勢である。そのどちらも両立できないとなると、やはり待機を出さないことが働く保護者の方の安心に繋がることなので、やむを得ず外に整備することも検討せざるを得ないと考えている。
事務局	基本的には、お子さんは校門を出ずに活動するのが一番安全である。ただ、施設の状況や、保護者からも多様な要望があり、子どもの居場所としての放課後子ども教室や児童館のほか、学童クラブの運営の方法自体も検討を進めていく必要がある。
副会長	安全性の確保から、学校から離れないことは、保護者の要望としてかなり強く、小平市がずっと守ってきたやり方なので、私自身としては安易に変えてもらいたくない。最近、行政が行う放課後の預りの事業を民間が行っているという話を聞くが、市内にはあるのか。
事務局	放課後児童健全育成事業という名称で、法的に学童クラブに該当するような事業者はない。補助金等をもらわないで、放課後に子どもをお預かりして、生活の場とアクティビティを提供する所については2つ把握している。学童クラブ類似事業という言い方をしている。
事務局	スポーツクラブやベビーホテルのような所が、放課後にお子さんを預かっている。スポーツクラブについては、サッカークラブや体操教室の後にお子さんを預かっていて、法律の基準等とは別の枠組みで事業を展開している所が2件ある。
委員	学童クラブに関してよく保護者から言われるのが、開けている時間帯である。保育園だと19時から20時まで開所している所が多い中で、小学校に上がると遅くまで開所している所がない。1年生・2年生のお子さんで、お迎えに行けないと早い時間の17時台に帰らせるが、1人で家においておくのが心配という声もある。全ての学童クラブでなくても、配慮していただきたい。

事務局	通常保育は18時までだが、延長保育で19時まで保育をしている学童クラブが、19校あるうちの9校である。一斉に整備するのがなかなか難しく、できるところから順次導入をして、19時までの開所を増やしていくという方向である。保護者会から要望が出されていることは承知している。帰宅に関しては、18時までには一人帰りでも大丈夫と伝えている。ただ、冬は暗くなるのが早いので、16時半の愛のチャイム以降はなるべくお迎えをお願いして、安全の管理を行っている。延長保育の18時から19時については、必ずお迎えをお願いしている。
委員	教育・保育の無償化により、幼稚園等の二号認定を希望する保護者が増え、働く方が急増している。幼稚園でも、学童クラブの申込み用紙を欲しい人にはあげるように言われているが、無責任に配布して入れないということになると、保護者が困ることになる。保護者に対して具体的にこういう対策を考えている、ということをしてできるだけ早く伝えるようにしてほしい。
事務局	様々な機会に随時、情報提供しているが、幼稚園や保育園から、保護者にお伝えしていただいているところはあるので、周知の方法等については検討していく。学童クラブの増設で、建築が間に合わない場合には、学校にお願いして教室を借りて運営することも行っている。これは2か月で準備してオープンさせており、できる限りのことをして受け入れるように努力しているが、こういったことが伝わるよう考えていきたい。
委員	学童クラブに必ず入れるのか、という質問を受ける。地域によって違いがあるようで、4月から入れる、入れないということに保護者はすごく危機感を感じている。これからますます難しくなる地域に関しては、少し早く対応してほしい。
事務局	小学校3年生までは、今まで待機児童を出さないよう進めてきた。特に、幼稚園・保育園から上がる新1年生については、必ず入れるように取り組んでいる。そのために、学校から急遽お部屋を借りるなど工夫している。
委員	養育支援訪問事業で、平成27年度には支援できた方が634件いた。それが30年は3分の1以下とかなり少なくなっているが、実態にそぐわないのではと感じる。
事務局	対象となる家庭は、29年度から虐待防止に主眼を置き、養育支援ヘルパーを派遣した。危険がある家庭に支援をするので、件数の変動があったと思う。

事務局	国のガイドラインに沿って対象の絞り込みをしたことが、大きく影響したと考える。こちらとしては支援に入りたい家庭に限って、拒絶感が強いとか、関係機関に関わられたくないということがある。支援が必要な家庭が減っているのではなく、アプローチはするが、なかなか実際の支援に至らないという事情がある。
委員	本当に入りたいところには入れない、というのが現実だと思うが、この事業は乳児の家庭訪問から引き続いて行うものと思う。健診は3歳児まで実施していると思うが、その辺りまでに入っていただきたいという思いがあり、市の職員が入らなければ、私達ではなかなか難しいところがある。
事務局	こんにちは赤ちゃん事業の訪問とか、保健師の方から繋がってくるというのがこの事業の一番重要なところなので、連携はさらに進めていきたい。
委員	延長保育事業について、ニーズ調査の結果で10月以降の希望が減少傾向だが、延長保育を利用されるお子さんが減っている感じは現場としてはないと、地域性なのか、19時ぎりぎり、または過ぎる方がすごく増えている。19時を過ぎても当然お預かりするが、プラスの延長料金を取る、取らないも各事業所で違ったり、お子さんもお母さんが恋しくなったり不安定になる。重要な事業だが、保育の質や人材不足など様々な事情が絡み合って、各園苦勞している。延長保育事業はすごくニーズがあるということを認識して取組をお願いしたい。
事務局	ニーズ調査の結果を率直に捉えて、減少傾向と記した。今後も色々と園側から実情を伺いながら、延長保育事業が安定した形で継続されるよう、しっかり協力して進めていく。
委員	印象として、養育支援訪問事業と聞くと来てほしくないなと思う。子育てにおいて一方的に自分に悪いところがあるから、そこを直すために訪問してあげましょう、という印象を抱く。受ける側としては、柔らかいニュアンスの言葉に言い換える必要があると感じる。
委員	虐待を予防する、リスクを減らすために事業を行うことにすごく意味があると思う一方で、自分が受ける立場になると、チェックされているような気持ちになる。他の人と話しても、チェックされるような気がして本当に困っていることは話せない、ということも聞く。入口としてはすごくいいと思うが、他のアプローチの方法があるといいと思う。

事務局	事業を始めた当初は「のびのび子育て応援事業」という名称だった。親しみやすくして自分から手を上げて申し込んでいただき、結果としてリスクをキャッチすることを意図した。虐待のリスクのある家庭の把握、お子さんの命を守るための入口という意味合いで構築した事業だが、現在はお子さんを第三者が見守る手段へと変容している。当初の名称だと、あまりリスクの低い方が、ヘルパー派遣にしては安いから使おうということがあって、本来の趣旨と実際の効果に齟齬が出た経過がある。このため、ホームページでの周知は行っていないし、市側で必要な家庭に対して提案していく事業になっている。しかしながら、今後も状況の変化等に合わせていくことも必要と思うので、いただいたご意見を参考にさせていただく。
委員	小学校の先生方と話し合っ不登校のお子さんの家庭を訪問すると、下にお子さんがいて、その子も3歳児健診も受けていないといった状況があり、とにかくお子さんを見てもらいたい、家庭に入り込んでいく事業ある。そういった事業の趣旨をご理解いただきたい。
事務局	健康推進課で乳児家庭全戸訪問事業を行っている。生後4か月までの外に出られない時期に孤立化すると、産後うつや虐待に繋がることが懸念されるので、予防することを目的としている。その中で、支援をしたほうが良いご家庭があれば、産前産後サポート事業なりに繋げていく。また、子育て世代包括支援センターというものを今年度末に設置する予定だが、妊娠届から子育てまでの一連の支援について、健康推進課が中心となっていくものである。
委員	多様な主体が本制度に参入する事を促進するための事業だが、これに関して今後求められているもの、あるいは意図するものを具体的に聞きたい。
事務局	子ども・子育て新制度が始まる時に、待機児童対策が急ピッチに進められるという想定で、保育園等の運営への様々な形態の民間事業者の参入を促すため、運営内容の確認を含め、様々な指導・助言等を行う想定である。現状では、私立保育園の事業者においては、それぞれの特徴を活かした運営の展開ができています。今後さらなる質の向上を目指して、私立保育園の園長会、公立保育園と私立保育園合同の園長会等を通して、意見交換、課題の共有を市一体となって進めてはいる。
事務局	子ども・子育て支援事業計画の13事業については、国により計画を立てるようという指示があり、小平市はすでに様々な法人が参入されているので、国の意図するところと我々の行っていることとはやや解離があると捉えている。

委員	未実施というのはすごく気になる。各保育園色々な事業形態があって、保護者が選ぶ直接契約である。各保育園一生懸命やりながらも課題はあって、もう一步進めたところをやっていけたらいいと思う。
事務局	計画上の表記の仕方ではあるが、他市の状況も参考にしながら検討させていただきたい。
会長	既存の保育施設に新たな取り組みを求めているという事業ではない。民間活力を導入しながら規制緩和をして、公益的な法人にお任せではない働きをしてもらおう、という趣旨の事業。例えば、保育のノウハウを持たない民間事業者にも門戸を広げ、子育て支援事業をもっと活性化をという意図がこの事業にはある。小平市としては、認可基準をきちんと踏まえながら質の高い保育を確保する上で、この事業には積極的に踏み込もうとはしていない、と理解すべきことと思う。
委員	特色のある幼児教育をする業者が参入するというのは、新しい幼稚園ができるという意味ではないのか。保育と教育というところのすみ分けはどうなのか。
事務局	これまで待機児童対策の中で開設された施設を中心に、教育・保育それぞれの事業者の考え方を活かしながら、事業展開がされていると認識している。新しく幼稚園ができる計画があるわけではない。
委員	特色のある幼児教育という表現は、保育園も含めて、というような認識で使われているか。
事務局	幼児教育・保育と表現しており、当然、幼稚園・保育園・認定こども園まで含めた施設の中で、それぞれの事業者が特色を持った運営を展開している、ということを示している。
会長	子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画において、国の13事業を網羅することは必要であるが、ただ小平市としてこの事業を積極的に推進していく意図がないし、現段階では考えていない、ということだろう。なぜかという、既存の公益的な法人等による幼稚園・保育園・認定こども園で小平市の教育・保育、子育て支援は担われており、それぞれ法令に則って、質の部分でも確保されている。こうした現状に鑑み、あえて公益性を持たない民間事業者にもっと幼稚園や保育園的な経営や、広場事業などの子育て支援事業などをやってください、ということは今考えていないということであろう。
副会長	国の指針等に例示の記載があるのではないか。

事務局	国の例示としては、民間参入のために協議会などを設けて促進するように、との記載がある。
(1) (仮称) 第二期小平市子ども・子育て支援事業計画(素案)の案について 2. 次世代育成支援の主な取組	
会長	経緯として、子ども・子育て支援法において、この子ども・子育て支援事業計画の策定は定められたが、子ども・子育て支援法の制定前には、次世代育成支援推進法があり、子どもたちを皆で支えることが推進されてきた。これに代わる形で、子ども・子育て支援法が制定されたため、他の自治体では、次世代育成支援の取組はそこで一度整理をして、子ども・子育て支援事業計画に一本化してまとめたケースも見られた。小平市も子ども・子育て支援法に基づく13事業や保育・教育の3事業を合わせて進めてきて、これから進めていこうとしているが、それだけではカバーしきれないところも当然ある。そこをカバーするということで、合計16事業とは別に、市独自でより幅の広い支援に取り組んでいくための方向性をここで説明し、皆さんからも意見をいただき、次年度以降のさらなる計画として充実させていきたい、という投げかけである。
委員	障がいのある子への支援としては、主に放課後等デイサービスになっているように感じるので、そちらの方だけで手薄にならないように、同じような対策を練っていただきたい。
事務局	基本的に放課後等デイサービスについては、障がい児福祉計画の中で、量の見込み等の計画を立てている。また、放課後等デイサービスについては、法改正が30年4月にあり、サービスが乱立しているような状況がだいぶ落ち着いたが、逆に増えていないという現状がある。
事務局	様々な福祉、教育の計画等と整合性を図りながら考えていきたいが、学童クラブの建設がかなり進んでいるので、障がい児については受入れ人数が確保できると思う。ただ学童クラブは、集団生活の中で、逆に子どもに対してそれが適切な場なのか、一人一人に合った居場所として受入れ等を考えていければと思う。
委員	私自身、小平市で子育てしている中で、助けられたことがたくさんあるので、そこにまず感謝したい。親と子の健康作りの推進で、子どもと一緒に親子で料理をする、というようなものがあるといいと思う。近隣の市の大型のスーパーマーケットに行った時に、未就学児の料理教室のちらしがあって、市がやっているもので、すごくいいなということと、その情報がスーパーマーケットにあるというのがいいなと思った。誰もが行くような身近な場所に情報があるといいと思う。

事務局	食に限らず色々な健康教室を行っている。1つは、「パパのための親子料理運動教室」を、普段なかなかお父さんがお子さんと料理する機会が少ないだろう、ということも踏まえて行っている。広報についても、どうしても公共施設を中心に行っているところがあるので、その他の所でも広報をしていきたい。
会長	広報の仕方は、以前から課題ではある。
委員	教育支援教室「あゆみ教室」があるが、対象は市立の小中学校の児童・生徒となっていて、私立の子ども達は対象ではないのか。学童クラブと放課後子ども教室では、学区域にいる子ども達は対象になるのでは。その地域の子ども達や、私立学校に通う方にも PR、広報しているのか。
事務局	学童クラブは、学区域に住んでいる子どもなら誰でも通えるので、私立のお子さんでも入れる。PR となると、私立小学校には案内を配布していないが、市内の幼稚園・保育園を通じて受け取っていると思う。
委員	放課後子ども教室に少し携わっているが、案内を出すときに、その小学校だけにしか出さないの、地域の子供達が参加可能と考えるのはどうなのか。
事務局	放課後子ども教室は、教育委員会所管の学校ごとの事業になるので、私立の子ども参加はないのではないのか。学童クラブは市域全体ということで、違いがあると思う。あゆみ教室については、私立の場合は教育相談室等での相談の中で私立の学校とやり取りをしていると伺っている。
事務局	あゆみ教室は、市立学校の登校日数、授業日数に数えられる。不登校のお子さんが増えている傾向があり、その辺りの私立のお子さんのフォローという意味では、子ども家庭支援センターが全ての子どもに関する問題の相談に乗るので、不登校の相談も結構受けている。教育相談は、教育に特化した相談になる。再度確認して、訂正があれば次回案内する。
委員	もう少しアピールしてほしい。全ての子が対象というのであれば、私立に行っているケースは、例えば子ども家庭支援センターで対応できます、というようなことを補足的に記述しても良いのでは。
会長	義務教育段階の市内の児童に関しては、教育委員会は把握しているはずである。私立学校に入学した、というのも多分承知している。ただ、子ども達への色々な取組は、教育委員会が所管している、公立の小学校単位で物事を進めていく。これは全国的な傾向なので、私立のお子さん達への情報提供をどうするかは、一つ課題なのかもしれない。



委員	男性の立場で申し上げますと、女性の視点で計画が作られていると感じる。もう少し男性も参加できるというところが分かれば、交流が増えると思う。一時預かりに面接等が必要という話だったが、3か月先、半年先になるという説明をされ、緊急で利用したくてもできないという状況だった。国分寺駅の保育園では、契約していただければ預けることはできる、という事業をやっていた。何とか利用しやすくできないのかと思う。
事務局	特に男性、女性という視点で計画を策定しているということはないが、広報誌で特集を組んだり、父親のための講座など、各担当課で行っていたりするので、参考にしていきたい。
事務局	一時預かりの面接の予約が3か月先というお話は初めて耳にした。預かり事業そのものは、お子さんの命を預かるので、一人一人の特性を確認するため、面談しながら丁寧に進めるものと認識しているが、面接に時間がかかっているということと、もっとフレキシブルな事業を展開している事業者がある、ということは意見として受け止める。
事務局	民間は非常に柔軟に、一方で契約で色々な約束をするのだと思う。市は公という性質上、安全確保が重要でそこは外せない。民間の参入にあたっては、市が紹介したり働きかけたりする以上、責任をもってご紹介できる事業者ということが、硬いと言われるかもしれないが、守っていかなければいけない難しさと思う。子育てガイドでは、市以外で育児・家事支援を行っている民間事業者を4団体紹介している。市の特性というのもご承知いただきたい。
委員	安全を確保しながらどうやって利便性を高めていくか、というところを考えていく必要があると思う。調査等はやっていただきたいし、どうやるかを色々な所に投げかけてもいいと思う。
事務局	引き続き、掲載紙・情報誌に載せられる事業者が他にもないかなど、情報収集に努めて、皆さんの利便性が高まるような努力を各担当でしていきたいと思う。
委員	相談、交流の場の充実というところで、家でお子さんを育てているお母さん達が居場所などで困っている様子がある。例えば、子ども広場が市内で6施設しかなくなかなか足を運べないということであれば、何か一緒にできないかと思う。研究会のようなこともやっていた。市だけでやっていこうとなる以前、アットホーム事業を開始した頃は限りがあると思う。私達との話の場を持っていただき、一緒に何かしていきたいということを伝えたい。
事務局	各施設の園長会が定期的開催される中で、保育課だけではなく、市役所の各主管課から情報提供する時間をいただいている。そういった場を活用して、必要に応じて議論する形でできたらと思う。

会長	子育てふれあい広場などでも、内容は乳幼児の親子を対象に市立保育園、地域センター等、で記されているが、幼稚園・保育園も分け隔てなく頑張っている実態もある。そこをきちんと保育課に把握してもらいながら、一号、二号、三号の待機児童解消というところでも、幼稚園のままで対応できるか、また認定こども園化など、色々なことが課題になるかもしれないので、幼保・こども園さんも含め視野に入れて、施策を進めるように記載できるといい。
事務局	ふれあい広場や児童館で、子育ての孤独化などの悩みを抱えた保護者の声を聞いている。市だけではやはり限りがあるので、今でも毎月、幼稚園・保育園さんのお力を借りて、色々な行事を載せたカレンダーを作らせていただいて、そういった保護者の話を傾聴する場を案内しているので、今後もそういった取り組みを進めていきたい。
委員	子育てふれあい広場を、民生委員が市内11か所で担当しているが、3年前のこの会議で、公募市民の委員の方から、出産の頃に色々なものをたくさんもらってもなかなか見る機会がないと言われた。色々な手立てをしても広報をしていかないと、そのことを知らない保護者に対してはどうしたらいいかという問題がある。スーパーマーケットに貼るような周知が必要なのかもしれない。
事務局	次世代育成支援の主な取組に、子育て世代包括支援センター（ゆりかご・こだいら事業）について記載している。平成29年度からゆりかご・こだいら事業という、妊娠届を出された方全員に面接を行うことと、産前産後のサポートの事業を行っている。その他の子育て世代包括支援センターの役割のひとつとして、情報を集約して、センターに来れば、どこで何が行われているのか、どこでどういう支援が受けられるのか、ということが分かる形に将来的にはしていきたい。センターには3、4か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診等で母子がお見えになり、色々な情報があって助かりました、という声も伺っているので、さらに進めていきたい。
副会長	小平市には昔から公立の幼稚園はない。それで私立幼稚園に大変お世話になって仕事をしてきた経緯もあって、アットホーム事業もそうだが、会長さんはじめ園長先生方にご指導いただきながら、施策を作ってきた。現在の事務局も、皆さんから色々情報もいただかなければいけないということを確認していると思う。実態を含めたご意見をいただきありがたく思っている。
(2) その他	
	特になし